

授業料値上げに関連する運動の一本化とさらなる拡大を呼びかける 声明

東京大学の全ての学生の皆さん、教養学部学生自治会理事会です。教養学部学生自治会は、教養学部前期課程の全学生からなる組織であり、私たち理事会は、前期課程生から直接選挙によって選ばれた正副自治会長と、前期課程の各クラスで選出された自治委員が選出した理事によって構成される教養学部学生自治会の執行機関です。

先般、大学側は最大10万円となる授業料値上げを検討していることを認め、大学内外に大きな衝撃を与えました。既に多くの学生が学費値上げに関する声をあげ始めていますが、それらの運動は散発的で、かつ相互の連携が取れているとはいえません。そこで、私たち理事会は東京大学の全学生に対して、6月の「総長対話」に向けた当面の運動の一本化を呼びかけます。

そもそも東京大学においては、1960年代の東大闘争の過程で大学は教授会や執行部のみのものではないこと、すなわち「全構成員自治」が確認され、2003年の東大憲章では学生もその役割と活動領域に応じて大学運営への参画の機会を有することが定められています。私たち学生が学費値上げに意見を表明し、その意思決定過程に参画していこうとすることは当然のことなのです。そこで私たちは、「総長対話」を形式的なもので終わらせてはならないとの決意にたって、独自に実施した学生アンケートの結果に基づいた要望書を総長に提出しました。当該文書ではハイブリッド開催・事前説明や再質問の受付を伴う複数回の「討議」の実施・学生の意見を集約した学生代表による交渉の機会の確保などを要求しています。

東京大学の全ての学生の皆さんに呼びかけます。今後、「総長対話」のあり方に関し総長はじめ執行部に対して手続論的見地から批判・要望を行うときは、「教養学部学生自治会の求めに応じ、学生が納得する形での「総長対話」を行うこと」を呼びかけてください。そして、交渉の足並みを揃えるため、大学側から反応があったときには、綿密な情報共有をお願いします。なお、本会の活動状況は、本会Webサイトで随時更新しています。

授業料値上げに関する私たち理事会の意見は、今後行う全学一斉アンケートを通じて決定する予定です。私たちが全ての学生の皆さんを代表する意見表明ができるよう、全学一斉アンケートへの回答・広報をお願いします。

最後に、自らの学部・大学院研究科の学生を代表する自治団体が存在しない学部・大学院研究科の皆さんに訴えます。自学部・大学院研究科の学生の意見を大学側に伝えるためには、学部にあっては学部自治会、大学院研究科にあっては院生協議会の新設ないし再建

が必要です。「総長対話」において学生代表の質問機会が確保された場合にそなえて、自らの学部・大学院研究科を代表する組織の新設ないし再建を進めるようお願いします。本会理事会はこれらの活動に対する支援をお約束しますので、ご連絡ください。

授業料値上げ問題は、大学院に進学する学部生や、将来大学・大学院の門をくぐる後輩、そして東大に追随して授業料値上げを行うことが予想される他大学の学生に関わる重要な問題です。学生の皆さん一人ひとりがこの問題を真摯に受け止め、今後の大学のあるべき姿を考え、賛否を問わず意見を挙げていくことを切に願います。

2024年5月21日
東京大学教養学部学生自治会理事会
komaba@todaijichikai.org